貸借対照表

（単位：円）

株式会社　ヒト・コミュニケーションズ　　令和 4年 8月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【12,184,085,914】	【流動負債】	【4,142,547,976】
現金・預金	6,440,136,941	買掛金	15,197,193
売掛金	4,469,137,982	未払金	2,299,520,992
商品	30,969,086	未払費用	30,582,186
貯蔵品	1,536,922	前受金	13,200,947
短期貸付金	1,041,740,000	仮受金	3,258,573
立替金	33,587,676	預り金	95,708,012
未収入金	53,042,378	未払法人税等	986,000,000
仮払金	2,249,035	未払消費税等	586,943,000
前払費用	118,939,662	賞与引当金	99,937,073
貸倒引当金	△7,253,768	役員賞与引当金	12,200,000
【固定資産】	【5,539,853,122】	【固定負債】	【3,689,389,361】
(有形固定資産)	(1,952,664,799)	長期借入金	3,383,339,000
建物	539,217,800	預り敷金	12,813,048
建物付属設備	91,304,287	退職給付引当金	50,575,585
車両運搬具	7,728,273	役員退職慰労引当金	140,824,000
什器備品	42,216,876	株式給付引当金	27,966,169
土地	1,272,197,563	資産除去債務	25,064,833
(無形固定資産)	(65,388,255)	繰延税金負債	47,630,430
電話加入権	956,400	長期未払金	1,176,296
商標権	542,680	負債の部計	7,831,937,337
ソフトウェア	63,889,175	純資産の部	
(投資その他の資産)	(3,521,800,068)	【株主資本】	【9,801,932,129】
投資有価証券	176,839,772	[資本金]	[100,000,000]
出資金	5,000,000	[資本剰余金]	[1,247,253,033]
子会社株式	2,930,826,837	資本準備金	609,788,525
長期前払費用	1,711,300	(その他資本剰余金)	(637,464,508)
保証金	194,280,851	その他資本剰余金	637,815,625
繰延税金資産	792,647,968	自己株式処分差益	△351,117
貸倒引当金	△579,506,660	[利益剰余金]	[8,454,679,096]
		利益準備金	7,500,000
		(その他利益剰余金)	(8,447,179,096)
		繰越利益剰余金	8,447,179,096
		(うち当期純利益)	(2,752,501,209)
		【評価・換算差額等】	【90,069,570】
		その他有価証券評価差額金	90,069,570
		純資産の部計	9,892,001,699
資産の部計	17,723,939,036	負債・純資産の部計	17,723,939,036

個　別　注　記　表

自 令和 3年 9月 1日
至 令和 4年 8月31日

株式会社　ヒト・コミュニケーションズ

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～32年
工具、器具及び備品	3年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年（利用可能期間）

引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
⑥株式給付引当金
取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①アウトソーシング事業
当社は、業務委託契約に基づき、顧客である通信キャリア、メーカー等から業務全体を受託しアウトソーシング事業に係るサービスを提供しております。これらのサービスは、業務の進捗につれて履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり、提供したサービスに基づいて収益を認識しています。

②人材派遣事業
当社は、幅広い業種に対応した人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しております。これらのサービスは、派遣社員による労働力の提供に応じて履行義務が充足されることから、当社と雇用契約を締結した派遣スタッフの派遣期間の稼働実績に応じて収益を認識しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で計上している。

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に関する注記
①収益認識に関する会計基準等の適用
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準等の適用による計算書類に与える影響はありません。

②時価の算定に関する会計基準等の適用
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準等の適用による計算書類に与える影響はありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記
発行済株式の種類及び総数に関する事項
①当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数
普通株式　17,899,333株

②当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式　－株

配当に関する事項
①配当金の総額　466百万円

②基準日　2022年8月31日

（注）配当財産のすべてを唯一の株主である株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスに対して割り当てることとしており、１株当たり配当額は定めておりません。